

坂東市における企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

まち・ひと・しごと創生法に定める地方版総合戦略を策定した地方公共団体が、これを基に地域再生法に定める地域再生計画を作成し、国の認定を受けることにより、当該地域再生計画に掲げる事業に対する法人からの寄附について、寄附法人の法人関係税（法人税、法人住民税・法人事業税）が控除されます。

本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

2 坂東市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが実施されました。

この見直しにより、個別の事業ごとの認定から、地方版総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定で済むこととなったため、本市では、総合戦略に掲げる取り組みと同一の事業を制度適用対象事業として、令和3年3月31日に「坂東市まち・ひと・しごと創生推進計画の認定を受けました。本市の総合戦略は「坂東市総合計画 ばらんど未来ビジョン」と一体的に策定しているため、幅広い施策において活用可能となっています。

3 寄付の状況

(1) 令和3年度実績 634万円

事業名	件数	寄附総額
安全・安心な地域づくり事業	4	134万円
快適で持続可能な生活環境の構築事業	1	500万円
計	5	634万円

(2) 令和4年度実績 950万円

事業名	件数	寄附総額
誰一人取り残さない教育環境の整備事業	2	20万円
安全・安心な地域づくり事業	5	190万円
快適で持続可能な生活環境の構築事業	2	430万円
農業経営の安定化事業	1	100万円
防災基盤・防犯体制強化事業	1	50万円
市民の生命と財産を守る事業	1	100万円
地域コミュニティの維持強化事業	1	50万円
稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする事業	1	10万円
計	14	950万円

(3) 令和5年度実績 660万円

事業名	件数	寄附総額
防災基盤・防犯体制強化事業	2	280万円
安全・安心な地域づくり事業	4	80万円
本市とのつながりを築き本市への新しい人の流れをつくる事業	1	50万円
稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする事業	1	250万円
計	8	660万円

(4) 令和6年度実績 490万円

事業名	件数	寄附総額
防災基盤・防犯体制強化事業	1	30万円
本市とのつながりを築き本市への新しい人の流れをつくる事業	2	70万円
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	2	50万円
結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	1	20万円
高齢者福祉の充実	1	150万円
稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする事業	3	170万円
計	10	490万円

4 認定計画のKPI(重要業績評価指標)の達成状況

KPI	2025年度 目標値	実績	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
1人当たり市民所得(実数)	3,460千円	3,481千円	基本目標1
社会増減数	転入超過	転入超過 (304人増加)	基本目標2
子育ての場として魅力的なまち だと思う市民の割合	50%	35.0%	基本目標3
住み続けたいと思う市民の割合	60%	45.7%	基本目標4
坂東市民協働大学「バンドウミ ライ楽考」(専門課程)卒業者数	95人	86人(※)	横断的な目標1
多言語による情報発信を行っている事業数	5事業	8事業	
「SDGs」の認知率	70%	83.9%	横断的な目標2
AI、RPA等を活用した事務事業数	5事業	8事業	

(※)専門課程廃止のため、受講者数を計測

5 事業の評価

令和3年度から、企業版ふるさと納税寄附を開始して、令和6年度まで計2,734万円の寄附を頂きました。地方創生に関する事業に活用し、本市の地方創生の推進に寄与するとともに財源の確保としても一定の効果が図られました。

今後は、財源としての有効性の高まりを受けて、他の地方創生事業への活用についても推進していく必要があります。

6 今後の取組方針

本有識者会議での効果検証結果を踏まえつつ、本市のまち・ひと・しごと創生の推進に向け、いっそうの活用促進を図ります。